

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	24,496	8.5	2,529	17.2	2,540	18.7	1,576	14.1
2018年2月期	22,584	8.7	2,158	5.2	2,139	5.3	1,381	8.3

（注）包括利益 2019年2月期 1,421百万円（5.1%） 2018年2月期 1,352百万円（14.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	10.68	10.68	25.2	21.0	10.3
2018年2月期	9.36	—	22.0	18.6	9.6

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

- （注）1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	12,513	6,263	49.9	42.28
2018年2月期	11,724	6,273	53.5	42.49

（参考）自己資本 2019年2月期 6,241百万円 2018年2月期 6,273百万円

- （注）当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,707	△731	△1,433	4,716
2018年2月期	2,278	△593	△1,377	4,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	7.00	7.00	7.00	7.00	28.00	1,377	99.7	21.9
2019年2月期	7.50	7.50	7.50	3.50	—	1,623	103.0	26.0
2020年2月期(予想)	3.00	3.00	3.00	3.00	12.00	—	98.4	—

- （注）当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	10.2	3,010	19.0	3,000	18.1	1,800	14.2	12.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	156,209,829株	2018年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2019年2月期	8,586,160株	2018年2月期	8,581,854株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	147,626,055株	2018年2月期	147,631,293株

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向や企業の設備投資の増加が続き、緩やかな回復基調が続いております。一方海外では、政治情勢の悪化等景気後退につながるリスク要因もあり、国内景気への波及の可能性が懸念されております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携など再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で3年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前々期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により9校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOMEIKAI」を2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、フィリピン・セブ島のITパークを拠点とした学校法人向けのオンライン英会話システムを展開し、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もスクール事業を始め、海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」も好調に伸びております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,496百万円（前期比8.5%増）、営業利益は2,529百万円（前期比17.2%増）、経常利益は2,540百万円（前期比18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,576百万円（前期比14.1%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

(a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は12,497百万円（前期比9.0%増）、内部売上を含むと12,586百万円（前期比8.9%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS白山校（東京都）、TOMAS大崎校（東京都）、TOMAS市川校（千葉県）、TOMAS石神井公園校（東京都）、TOMAS綱島校（神奈川県）、TOMAS吉祥寺校（東京都）、TOMAS海浜幕張校（千葉県）、TOMAS下高井戸校（東京都）、TOMAS桜新町校（東京都）を新規開校し、TOMAS渋谷校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は4,873百万円（前期比1.5%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMEIKAI佐賀校（佐賀県）、TOMEIKAI四日市校（三重県）、名門会千葉駅前校（千葉県）を新規開校、名門会あざみ野駅前校（神奈川県）、名門会西大寺駅前校（奈良県）を移転リニューアルいたしました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は4,330百万円（前期比15.1%増）、内部売上を含むと4,358百万円（前期比15.0%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、伸芽'Sクラブ学童池袋西口校（東京都）、伸芽会市川教室（千葉県）を移転リニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,153百万円(前期比5.5%増)、内部売上を含むと1,393百万円(前期比4.6%増)となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,631百万円(前期比12.3%増)、内部売上を含むと1,671百万円(前期比12.3%増)となりました。

(f) その他の事業

生徒募集勧誘事業等により、その他部門の合計で、売上高は9百万円(前期比26.4%減)、内部売上を含むと854百万円(前期比18.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、有形固定資産、未収還付法人税等、敷金及び保証金の増加、繰延税金資産の減少等により789百万円増加し、12,513百万円(前連結会計年度末11,724百万円)となりました。

負債につきましては、未払金、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加、前受金の減少等により、799百万円増加し、6,249百万円(前連結会計年度末5,450百万円)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金、新株予約権の増加、退職給付に係る調整累計額の減少等により9百万円減少し、6,263百万円(前連結会計年度末6,273百万円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて544百万円増加し、4,716百万円(前連結会計年度末4,171百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,707百万円(前連結会計年度は得られた資金2,278百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,496百万円、未払金の増加額464百万円、法人税等の支払額459百万円、退職給付に係る負債の増加額281百万円、退職給付に係る調整累計額の減少額154百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は731百万円(前連結会計年度は使用した資金593百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出545百万円、敷金及び保証金の差入による支出153百万円、敷金及び保証金の回収による収入60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,433百万円(前連結会計年度は使用した資金1,377百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出1,452百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで以上に、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに進むと推測されます。そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門(TOMAS・名門会・伸芽会)は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操合宿教育事業部門「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

特に「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」および「インターTOMAS」は、伸芽'Sクラブにより1歳児から顧客を囲い込み、インターTOMASで大学生、社会人へとつなげていく「年齢軸からみた囲い込み戦略」のカギとなる事業領域と認識しております。

グループ全体では「勉強+1(プラスワン)」の教育理念のもと、個別指導だからできる「個性化教育」、当社グループだからできる「本物」の教育サービス提供により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高27,000百万円(前期比10.2%増)、営業利益3,010百万円(前期比19.0%増)、経常利益3,000百万円(前期比18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円(前期比14.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,521	4,716,148
営業未収入金	833,705	924,243
たな卸資産	100,017	102,746
未収還付法人税等	—	145,734
繰延税金資産	517,310	182,907
その他	444,926	441,968
貸倒引当金	△15,065	△12,816
流動資産合計	6,052,415	6,500,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,157	2,507,978
減価償却累計額	△1,103,396	△1,147,080
建物及び構築物(純額)	1,119,760	1,360,897
工具、器具及び備品	1,485,572	1,656,340
減価償却累計額	△533,456	△557,721
工具、器具及び備品(純額)	952,116	1,098,619
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,489,840	2,877,480
無形固定資産		
その他	162,163	153,609
無形固定資産合計	162,163	153,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	—
繰延税金資産	574,629	456,932
敷金及び保証金	2,143,707	2,236,021
その他	236,094	239,660
貸倒引当金	△5,892	△6,072
投資その他の資産合計	2,950,536	2,926,541
固定資産合計	5,602,541	5,957,632
繰延資産		
創立費	439	333
開業費	68,718	54,510
繰延資産合計	69,157	54,844
資産合計	11,724,113	12,513,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	761,970	1,222,619
未払法人税等	302,613	400,616
前受金	1,331,464	1,169,407
返品調整引当金	2,850	3,626
賞与引当金	213,175	219,110
売上返戻等引当金	358	—
訴訟損失引当金	15,619	—
資産除去債務	18,324	2,127
その他	784,449	843,958
流動負債合計	3,430,826	3,861,464
固定負債		
リース債務	—	8,264
繰延税金負債	—	2,492
退職給付に係る負債	1,101,479	1,383,449
資産除去債務	918,495	994,196
固定負債合計	2,019,974	2,388,402
負債合計	5,450,800	6,249,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,975,192	4,099,827
自己株式	△1,396,388	△1,397,924
株主資本合計	6,292,080	6,415,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	—
為替換算調整勘定	870	664
退職給付に係る調整累計額	△20,068	△174,637
その他の包括利益累計額合計	△18,766	△173,972
新株予約権	—	22,337
純資産合計	6,273,313	6,263,542
負債純資産合計	11,724,113	12,513,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	22,584,511	24,496,171
売上原価	16,242,601	17,382,706
売上総利益	6,341,909	7,113,465
販売費及び一般管理費	4,183,692	4,583,501
営業利益	2,158,217	2,529,963
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	47	55
償却債権取立益	1,297	2,677
為替差益	—	4,477
受取手数料	1,496	673
雑収入	884	1,770
その他	1,932	2,595
営業外収益合計	5,691	12,270
営業外費用		
支払利息	370	27
株式交付費償却	8,005	—
為替差損	14,379	—
リース解約損	—	1,221
その他	1,187	78
営業外費用合計	23,943	1,327
経常利益	2,139,965	2,540,907
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	1,848	358
投資有価証券売却益	—	135
受取保険金	—	27,970
受取補償金	—	34,918
特別利益合計	1,848	63,382
特別損失		
固定資産除却損	1,039	49,447
減損損失	20,562	10,420
移転費用等	12,626	4,035
訴訟関連費用	15,604	32,923
訴訟損失引当金繰入額	15,619	—
事業整理損	45,009	—
保険解約損	—	10,726
その他	11,150	—
特別損失合計	121,611	107,553
税金等調整前当期純利益	2,020,202	2,496,736
法人税、住民税及び事業税	347,484	544,632
法人税等還付税額	△9,829	△0
法人税等調整額	300,901	375,808
法人税等合計	638,556	920,441
当期純利益	1,381,646	1,576,295
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,381,646	1,576,295

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,381,646	1,576,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△431
為替換算調整勘定	643	△206
退職給付に係る調整額	△30,150	△154,568
その他の包括利益合計	△29,464	△155,206
包括利益	1,352,181	1,421,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,181	1,421,089
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	3,971,448	△1,394,246	6,290,476
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,646		1,381,646
剰余金の配当			△1,377,901		△1,377,901
自己株式の取得				△2,141	△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,744	△2,141	1,603
当期末残高	2,890,415	822,859	3,975,192	△1,396,388	6,292,080

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	387	227	10,081	10,697
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	643	△30,150	△29,464
当期変動額合計	43	643	△30,150	△29,464
当期末残高	431	870	△20,068	△18,766

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	0	6,301,174
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,646
剰余金の配当			△1,377,901
自己株式の取得			△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0	△29,464
当期変動額合計	—	△0	△27,861
当期末残高	—	—	6,273,313

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	3,975,192	△1,396,388	6,292,080
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,576,295		1,576,295
剰余金の配当			△1,451,660		△1,451,660
自己株式の取得				△1,536	△1,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,634	△1,536	123,098
当期末残高	2,890,415	822,859	4,099,827	△1,397,924	6,415,178

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	431	870	△20,068	△18,766
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△206	△154,568	△155,206
当期変動額合計	△431	△206	△154,568	△155,206
当期末残高	—	664	△174,637	△173,972

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	6,273,313
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,576,295
剰余金の配当			△1,451,660
自己株式の取得			△1,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,337	—	△132,868
当期変動額合計	22,337	—	△9,770
当期末残高	22,337	—	6,263,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,020,202	2,496,736
減価償却費	233,061	254,649
繰延資産償却額	22,905	16,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,843	△2,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,190	5,935
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	△2,116	△358
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	15,619	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158,513	281,970
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△30,150	△154,568
その他の引当金の増減額(△は減少)	△785	776
受取利息及び受取配当金	△79	△75
有形固定資産除却損	1,039	49,447
減損損失	20,562	10,420
支払利息	370	27
売上債権の増減額(△は増加)	△93,955	△90,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,876	△2,728
前払費用の増減額(△は増加)	△61,473	△8,066
仕入債務の増減額(△は減少)	3,243	317
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,865	81
未払金の増減額(△は減少)	32,860	464,600
前受金の増減額(△は減少)	240,626	△162,056
その他	96,109	△4,046
小計	2,739,644	3,157,373
利息及び配当金の受取額	79	75
利息の支払額	△370	△27
訴訟和解金の支払額	△109,900	△15,619
法人税等の支払額	△378,960	△459,561
法人税等の還付額	27,978	25,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278,471	2,707,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,231	△545,664
無形固定資産の取得による支出	△38,533	△38,520
投資有価証券の売却による収入	—	1,511
保険積立金の積立による支出	△39,441	△18,863
敷金及び保証金の差入による支出	△191,643	△153,405
敷金及び保証金の回収による収入	79,702	60,862
繰延資産の取得による支出	△26,509	—
その他	△52,732	△37,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,387	△731,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
配当金の支払額	△1,373,651	△1,452,981
新株予約権の発行による収入	—	22,337
自己株式の取得による支出	△2,141	△1,536
その他	△1,279	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,072	△1,433,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,545	1,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,465	544,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,866,056	4,171,521
現金及び現金同等物の期末残高	4,171,521	4,716,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付に係る調整累計額の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた65,958千円は、「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」△30,150千円、「その他」96,109千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

「学習塾事業」は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

「家庭教師派遣教育事業」は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

「幼児教育事業」は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

「学校内個別指導事業」は、学校内に個別指導ブースを設置し、学習・進学指導を行っております。

「人格情操合宿教育事業」は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,463,490	4,799,405	3,761,178	1,093,853	1,453,159	22,571,086	13,424	22,584,511	—	22,584,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,551	—	28,664	238,620	35,268	395,104	707,621	1,102,725	△1,102,725	—
計	11,556,041	4,799,405	3,789,842	1,332,474	1,488,427	22,966,191	721,046	23,687,237	△1,102,725	22,584,511
セグメント利益又は損失(△)	1,029,296	557,124	523,677	△72,367	34,736	2,072,467	53,268	2,125,736	32,481	2,158,217
セグメント資産	7,008,452	2,143,616	2,087,069	1,053,622	298,021	12,590,783	115,971	12,706,754	△982,641	11,724,113
その他の項目										
減価償却費(注) 4	160,769	26,193	23,529	32,584	4,378	247,455	507	247,962	—	247,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	219,542	30,853	53,562	4,146	20,127	328,232	1,574	329,806	—	329,806

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりません。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,497,478	4,873,209	4,330,167	1,153,659	1,631,775	24,486,291	9,880	24,496,171	—	24,496,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,944	—	28,340	240,029	40,013	397,327	844,433	1,241,761	△1,241,761	—
計	12,586,422	4,873,209	4,358,508	1,393,689	1,671,789	24,883,619	854,314	25,737,933	△1,241,761	24,496,171
セグメント利益又は損失(△)	1,009,830	564,222	729,472	△34,107	85,611	2,355,029	114,574	2,469,603	60,359	2,529,963
セグメント資産	7,324,527	1,882,586	2,256,516	969,976	349,681	12,783,288	153,094	12,936,383	△422,972	12,513,410
その他の項目										
減価償却費(注) 4	171,754	31,299	28,757	32,205	6,991	271,008	559	271,568	—	271,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	427,618	64,628	92,221	10,168	6,310	600,947	—	600,947	—	600,947

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりません。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	42.49円	42.28円
1株当たり当期純利益金額	9.36円	10.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	10.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,381,646	1,576,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,381,646	1,576,295
期中平均株式数(株)	147,631,293	147,626,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数	—	19,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。